

日刊(日曜日、土曜日、休日休刊)



発行 東京都

目次

125

雑報

○地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター平成三十年度財務諸表に関する公告………
…(地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター)…

雑報

地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター平成三十年度財務諸表に関する公告

地方独立行政法人法(平成十五年法律第百十八号)第三十四条第三項の規定に基づき、平成三十年度地方独立行政法人東京都健康長寿医療センターの財務諸表について、次のとおり公告します。

令和元年十月二十一日

地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター

理事長 鳥羽 研二

貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
【地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター】		
資産の部		
1 固定資産		
1 有形固定資産		
土地	17,112,517,994	15,039,462,283
建物	▲4,306,764,664	12,805,753,330
建築物減価償却累計額	592,504,980	
構築物減価償却累計額	▲115,798,865	476,706,115
機械備品	11,478,610,238	
器械備品減価償却累計額	▲8,604,546,185	2,874,064,053
美術品		38,258,000
有形固定資産 合計		31,234,243,731
2 無形固定資産		
特許権		9,287,649
商標権		4
ソフトウェア		2,229,205,607
その他		4,928,958
無形固定資産 合計		2,243,422,218
3 投資その他の資産		
投資有価証券		300,000,000
長期貸付金	6,098,158	12,600,000
役産更生債権等		
貸倒引当金		0
長期前払費用		24,312,075
敷金・保証金		26,113,750
投資その他の資産 合計		563,025,825
固定資産 合計		34,040,691,824
II 流動資産		
現金及び預金	2,019,140,769	6,332,911,137
医薬未収金	▲8,411,958	
貸倒引当金		2,010,728,811
研究未収金		75,024,489
未収入金		40,496,278
医薬品		129,958,247
診療材料		45,178,717
貯蔵品		26,513,490
前払費用		31,033,792
その他		3,269,268
流動資産 合計		8,695,116,229
資産 合計		42,735,807,053

貸借対照表

(平成31年3月31日)

【地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター】 (単位：円)

科目	金額	金額	金額
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債	7,155,128	54,395,227	
資産見返補助金等	47,240,099	12,769,256,416	
資産見返前借金			
長期借入金			
引当金	1,865,170,891	2,474,765,739	
退職給付引当金	609,594,848	2,177,378,027	
診療報酬自主返還引当金		647,338,791	
リース債務			
資産除去債務			
固定負債 合計		18,123,134,200	
II 流動負債			
預り補助金等	15,675,886	59,052,411	
預付金債務	59,052,411	777,299,215	
一年以上返済予定長期借入金	777,299,215	1,479,615,076	
未払金	1,479,615,076	294,579,865	
一年以上返済予定リース債務	294,579,865	24,625,372	
未払消費税等	24,625,372	9,354,100	
未払費用	9,354,100	188,972,399	
前受金	188,972,399	118,218,021	
預り金	118,218,021	527,604,570	
引当金	527,604,570	324,444	
費与引当金	324,444		
その他			
流動負債 合計		3,495,321,359	
負債 合計		21,618,455,559	
純資産の部			
I 資本金	14,330,099,318	14,330,099,318	
設立団体出資金			
資本金 合計		14,330,099,318	
II 資本剰余金	8,435,228,637	8,435,228,637	
資本剰余金			
資本剰余金 合計		8,435,228,637	
III 繰越欠損金	▲1,647,976,461	▲1,647,976,461	
当期未処理損失	▲1,647,976,461		
(うち当期総損失)	▲1,130,637,400)		
繰越欠損金 合計		▲1,647,976,461	
純資産 合計		21,117,351,494	
負債純資産 合計		42,735,807,053	

損益計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

【地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター】 (単位：円)

科目	金額	金額	金額
営業収益			
医療収益			
入院収益	9,763,304,841		
外来収益	2,936,304,806		
その他医療収益	881,804,322		
研究事業収益	▲44,194,647		
保険等査定減			
委託研究収益			
受託研究収益			
受託研究収益	66,919,077		
国又は地方公共団体からの受託事業収益	246,153,019		
国又は地方公共団体以外からの受託事業収益	53,408,145		
国又は地方公共団体からの受託事業収益	14,276,697		
国又は地方公共団体以外からの受託事業収益	77,685,328		
共同研究収益	53,408,145		
国又は地方公共団体からの受託事業収益	91,942,025		
国又は地方公共団体以外からの受託事業収益	134,577,823		
国又は地方公共団体からの受託事業収益	18,726,893		
国又は地方公共団体以外からの受託事業収益	153,304,516		
介護予防事業収益	60,799,010		
その他研究事業収益	2,542,931		
運営費負担金収益			
運営費交付金収益	664,028,723		
補助金等収益	2,597,441,000		
国庫補助金	1,982,011,000		
都補助金	92,066,886		
都補助金	12,833,000		
寄附金収益	104,899,886		
資産見返補助金等戻入	25,773,163		
雑益	1,392,153		
営業収益 合計	24,209,514		
81,384,983			
19,018,494,044			
営業費用			
医療費用			
給与費	8,022,893,252		
材料費	3,935,711,583		
委託費	1,346,035,688		
設備関係費	2,181,509,186		
研究研修費	67,832,177		
経費	945,430,586		
研究事業費用			
給与費	1,196,002,500		
材料費	162,821,626		
委託費	367,933,520		
設備関係費	470,081,961		
研修費	5,791,662		
経費	332,546,118		
一般管理費			
給与費	414,166,266		
委託費	47,338,077		
設備関係費	81,954,694		
研修費	892,706		
経費	62,592,692		
営業費用 合計	606,994,433		
営業損失	▲533,080,220		
19,551,574,264			

損 益 計 算 書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

【地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター】

(単位：円)

科 目	金 額	損 益
営業外収益	447,846	
財務収益	1,223,808	
貸付料収入	119,838,287	
その他雑収益	121,062,095	
営業外収益 合計	121,509,941	
臨時利益		▲511,570,279
資産売却等附属収入	340,250	
過年度損益修正益	584,934	
臨時利益 合計	925,184	
臨時損失		619,992,305
固定資産売却損	7,992,271	
過年度損益修正損	2,405,186	
その他臨時損失	609,594,848	
臨時損失 合計	1,130,637,400	
当期純損失		▲1,130,637,400
当期総損失		▲1,130,637,400

キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

【地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター】

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	▲3,831,970,415
医療材料の購入による支出	▲179,247,814
研究材料の購入による支出	▲145,350,798
その他の材料の購入による支出	▲9,466,673,206
人件費の支払による支出	▲1,758,283,425
委託費の支払による支出	▲897,925,422
設備関係費の支払による支出	▲249,490,405
消耗品の購入による支出	▲1,168,600,534
その他の業務支出	13,654,755,814
医薬収入	633,453,940
研究事業収入	2,597,441,000
運営費負担収入	1,982,011,000
運営費交付金収入	121,219,686
補助金等収入	▲866,351
補助金等の精算による返還金の支出	28,306,187
寄附金収入	158,146,058
その他の収入	1,476,865,315
小計	447,846
利息の受取額	1,477,313,161
業務活動によるキャッシュ・フロー	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	▲500,000,000
有形固定資産の取得による支出	▲760,186,604
無形固定資産の取得による支出	▲274,511,794
貸付金による支出	▲1,800,000
貸付金の回収による収入	1,950,000
その他	▲2,342,182
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲1,536,890,580
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	▲844,174,085
リース債務の返済による支出	▲51,322,440
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲895,496,525
IV 資金増加額	▲955,073,944
V 資金期首残高	4,285,690,670
VI 資金期末残高	3,330,616,726

損失の処理に関する書類

【地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター】

（単位：円）

科目	金額
I 当期末処理損失	▲ 1,647,976,461
当期総損失	▲ 1,130,637,400
前期繰越欠損金	▲ 517,339,061
II 次期繰越欠損金	▲ 1,647,976,461

行政サービス実施コスト計算書

（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

【地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター】

（単位：円）

科目	金額
I 業務費用	
(1) 損益計算書上の費用	
医療費用	16,509,462,442
研究事業費用	2,535,177,387
一般管理費	606,934,435
臨時損失	619,992,305
(2) (控除) 自己収入等	20,271,566,569
医療収益	▲13,537,219,322
研究事業収益	▲664,028,723
寄附金収益	▲25,773,163
資産見返寄附金戻入	▲24,203,814
雑益	▲28,691,880
営業外収益	▲121,509,941
臨時利益	▲925,184
業務費用合計	▲14,402,352,027
II 引当外退職給付増加見積額	5,869,214,542
III 機会費用	8,174,210
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	39,555,012
地方公共団体出資の機会費用	-
無引子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	133,596,923
IV 行政サービス実施コスト	173,151,935
	6,050,540,687

注記事項

当事業年度より、改訂後の『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準解説』(平成30年3月30日総務省告示第125号改訂)及び『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準解説』に関するQ&A【公営企業版】(総務省自治財政局、日本公認会計士協会 平成30年5月改訂)を適用して、財務諸表等を作成しております。

I 重要な会計方針

1. 運営費負担金収益及び運営費交付金収益の計上基準
期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～39年
構築物	3～39年
器械備品	2～39年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間に基づいて償却しております。

3. 退職給付に係る引当金の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当該事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見込額は、会計基準第87により引当対象外とされた出向職員に関して、会計基準第36に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

営業未収金の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

職員に対して支給する賞与に備えるため、当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 診療報酬自主返還引当金

診療報酬の自主返還に備えるため、今後返還を要すると見込まれる金額を計上しています。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券については、償却原価法(定額法)を採用しております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 医薬品

最終仕入原価法による低価法

(2) 診療材料

最終仕入原価法による低価法

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法による低価法

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
東京都行政財産使用条例に基づき、使用料を算定しております。

(2) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率
令和元年5月29日付 事務連絡「地方独立行政法人における行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱い」について(留意事項) (総務省自治財政局、自治財政局) および平成28年4月25日付 事務連絡「マイナズ金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて(留意事項) (総務省自治財政局、自治財政局) に基づき、0%で計算しております。

(3) 政府又は地方公共団体からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率
当該事業年度における東京都公債の利率を参考に0.935%で計算しております。

8. リース取引の処理方法

リース料総額が500万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
リース料総額が500万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

II 貸借対照表関係

該当事項はありません。

III 損益計算書関係

1. その他雑収益の内訳

職員借上住宅賃料収入	65,827,240 円
店舗等運営委託業者からの分配金等収入	30,320,814 円
実習生受け入れに伴う謝礼金収入	9,725,100 円

その他
13,965,133 円

合計
119,838,287 円

2. その他臨時損失について

その他臨時損失は診療報酬自主返還引当金に係る繰入額です。

IV キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定 6,332,911,137 円
 現金及び預金勘定のうち定期預金 ▲3,002,294,411 円
 資金期末残高 3,330,616,726 円

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リース取引による資産の取得 2,301,483,024 円

V 固定資産の減損に関する事項

1. 固定資産のグループごとの方法

当法人は、病院と研究所を一体として運営しているため、全体で1つの資産グループとしたうえで、重要な遊休資産については別途独立した資産グループとして扱っております。

2. 共用資産の損喪及び減損の兆候の把握等における取扱い方法

当法人は、病院と研究所を一体として運営しているため、共用資産はありません。

VI 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金と安全性の高い有価証券に限定し、資金調達については設立団体からの借入によっております。診療報酬債権に係る回収リスクは、未収金管理要綱等に沿ってリスク低減を図っております。

借入金の用途は新施設建設及び駐車場整備資金であり、設立団体の長により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券	500,000,000	500,750,000	750,000
(2) 現金及び預金	6,332,911,137	6,332,911,137	0
(3) 医業未収金	2,019,140,769	2,019,140,769	0
(4) 長期借入金	(13,546,555,631)	(12,446,261,873)	▲1,100,293,758
(5) 未払金	(1,479,615,076)	(1,479,615,076)	0

(注1) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券

取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 現金及び預金、(3) 医業未収金、(5) 未払金
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金（一年以内返済予定長期借入金を含む）

長期借入金の時価については、借入金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

VII 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役職員の退職給付に充てるため、退職一時金制度を採用しております。退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	1,994,570,114 円
勤務費用	272,709,989 円
利息費用	1,028,664 円
数理計算上の差異の当期発生額	96,589,862 円
退職給付の支払額	▲167,972,115 円
期末における退職給付債務	2,196,926,514 円

(2) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	2,196,926,514 円
未認識数理計算上の差異	▲331,755,623 円
退職給付引当金	1,865,170,891 円

(3) 退職給付に関する損益

勤務費用	272,709,989 円
利息費用	1,028,664 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	40,468,551 円
合計	314,207,204 円

(4) 数理計算上の計算の基礎に関する事項
 期末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)
 割引率 0%

Ⅳ 資産除去債務関係

1. 資産除去債務の概要

当法人は、法人所有の建物等の解体時における「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」に基づく分別解体・再資源化義務及びサイクロトロン廃棄時における「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律」等に基づく放射性廃棄物の処理義務につき資産除去債務を計上しております。

2. 資産除去債務の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、取得時からの使用見込期間を有形固定資産の耐用年数を参考に39年と見積もっております。割引率は当該期間を勘案し、使用見込期間に見合う国債の利回りを参考に算定しており、1.570%を使用しております。

3. 資産除去債務の総額の増減

期首残高	640,170,632 円
時の経過による調整額	7,168,159 円
期末残高	647,338,791 円

Ⅹ 賃貸等不動産関係

当法人は、板橋区柴町に有する土地の一部を野球場用地として貸し付けております。
 この賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

貸借対照表計上額		当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高
105,438,095	0	105,438,095
		91,382,800

(注1) 貸借対照表計上額は、当法人の有する土地のうち賃貸等不動産に係る部分を面積比により算定した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、平成30年の路線価に基づいて当法人で算出した金額であります。
 また、賃貸等不動産に関する平成31年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

(単位：円)		
賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
1,223,808	575,000	0

Ⅹ 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは以下のとおりであります。
 なお、消費税及び地方消費税については8%にて算出しております。

件名	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
医療情報システム更新・運用業務委託	1,530,456,856	1,530,456,856
医事事務及び病棟事務業務委託	568,447,200	189,482,400
物品・物流管理システム等運営業務委託	189,734,400	126,489,600
滅菌管理等運営業務委託	182,930,400	121,953,600
X線CT組合せ型ボトムCT装置の保守委託	148,800,240	119,040,192

Ⅹ 重要な後発事実

該当事項はありません。

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第85 特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却費相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

Table with columns: 資産の種類, 期首残高, 当期増加額, 当期減少額, 期末残高, 減価償却累計額, 減損損失累計額, 差引期末残高, 摘要. Rows include 有形固定資産, 非償却資産, 無形固定資産, 投資その他の資産.

(注) 当期増加額の主な理由と内容は次のとおりです。

- ・器械備品の新規取得
リース: 電子カルテシステム(491,004,130円)
購入: 医用画像情報(RIS/PACS/REPORT)システム(ハードウェア)(129,060,000円)、事務系ネットワーク(117,750,348円)
・ソフトウェアの新規取得
リース: 電子カルテシステム(775,618,574円)、ネットワーク・インフラ機能(179,720,640円)、生理検査業務支援システム(155,454,120円)
購入: 医用画像情報(RIS/PACS/REPORT)システム(ソフトウェア)(164,700,000円)
・投資その他の資産の新規取得
購入: 満期保有目的債券(500,000,000円)

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

Table with columns: 種類, 期首残高, 当期増加額, 当期減少額, 期末残高, 摘要. Rows include 医薬品, 診療材料, 貯蔵品, 計.

(3) 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	住宅金融支援機構債券（第234回）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	計	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
貸借対照表計上額		500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	

(4) 長期貸付金の明細

(単位：円)

区分	期首残高 (うち一年以内回収予定額)	当期増加額	当期減少額		期末残高 (うち一年以内回収予定額)	摘要
			回収額	償却額		
看護師修学資金貸付金	23,280,000 (1,080,000)	1,800,000	1,950,000	9,600,000	13,530,000 (930,000)	(注1) (注2)
計	23,280,000	1,800,000	1,950,000	9,600,000	13,530,000	

(注1) 当期減少額のうち「償却額」は看護師修学資金貸付規則第11条による返還免除額です。

(注2) 一年以内回収予定額については、流動資産の「その他」に含まれております。

(5) 長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高 (うち一年以内返済予定額)	当期増加額	当期減少額	期末残高 (うち一年以内返済予定額)	平均利率(%)	返済期限	摘要
施設整備事業無利子貸付金 (Ⅰ期工事分)	13,907,829,716 (738,435,862)	-	738,435,862	13,169,393,854 (738,435,862)	- (注)	令和34年3月31日	初回返済: 平成26年3月31日
施設整備事業無利子貸付金 (Ⅱ期工事分)	482,900,000 (105,738,223)	-	105,738,223	377,161,777 (38,863,353)	- (注)	令和20年3月31日	初回返済: 平成31年4月1日
計	14,390,729,716	-	844,174,085	13,546,555,631			

(注) 上記の借入金はすべて東京都からの無利息の融資であります。

(6) 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	1,718,935,802	314,207,204	167,972,115	-	1,865,170,891	
賞与引当金	517,202,989	527,604,570	517,202,989	-	527,604,570	
貸倒引当金	9,518,458	14,510,116	1,906,469	7,611,989	14,510,116	(注)
診療報酬自主返還引当金	-	609,594,848	-	-	609,594,848	
計	2,245,657,249	1,465,916,738	687,081,573	7,611,989	3,016,880,425	

(注) 貸倒引当金の当期減少額のその他には、洗替による戻入額を記載しております。

(7) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律	356,473,062	5,596,627	-	362,069,689	
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	283,697,570	1,571,532	-	285,269,102	
計	640,170,632	7,168,159	-	647,338,791	

(8) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	東京都出資金	14,330,099,318	-	-	14,330,099,318	
	計	14,330,099,318	-	-	14,330,099,318	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲渡等	2,404,714,350	-	-	2,404,714,350	
	運営費交付金	1,840,922,372	-	-	1,840,922,372	
	補助金等	13,987,729	-	-	13,987,729	
	目的積立金	4,175,604,186	-	-	4,175,604,186	
	計	8,435,228,637	-	-	8,435,228,637	

(9) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

① 運営費負担金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	負担金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費負担金収益	資産見返 運営費負担金	資本剰余金	小計	
平成30年度	-	2,597,441,000	2,597,441,000	-	-	2,597,441,000	-
合計	-	2,597,441,000	2,597,441,000	-	-	2,597,441,000	-

② 運営費負担金収益

(単位:円)

業務等区分	平成30年度交付分	合計
期間進行基準	2,597,441,000	2,597,441,000

(10) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

① 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成30年度	-	1,982,011,000	1,982,011,000	-	-	1,982,011,000	-
合計	-	1,982,011,000	1,982,011,000	-	-	1,982,011,000	-

② 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	平成30年度交付分	合計
期間進行基準	1,982,011,000	1,982,011,000

(11) 地方公共団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
平成30年度老人保健事業推進費等補助金 (老人保健健康増進等事業分)	79,370,114	-	-	-	-	79,370,114	
平成30年度臨床研修費等補助金(医師)	11,237,772	-	-	-	-	11,237,772	
平成30年度臨床研修費等補助金(歯科医師)	1,459,000	-	-	-	-	1,459,000	
平成30年度救急医療機関勤務医確保事業補助金	9,936,000	-	-	-	-	9,936,000	
平成30年度東京都新人看護職員研修事業費補助金	1,377,000	-	-	-	-	1,377,000	
平成30年度精神保健法報告書等報告業務補助金	660,000	-	-	-	-	660,000	
平成30年度東京都災害拠点病院運営協力金	500,000	-	-	-	-	500,000	
平成30年度東京都災害拠点病院応急用資器材整備事業補助金	360,000	-	-	-	-	360,000	
合計	104,899,886	-	-	-	-	104,899,886	

(12) 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	40,300 (183)	2 (2)	- (-)	- (-)
職員	6,932,570 (1,231,982)	977 (515)	167,972 (-)	65 (-)
合計	6,972,870 (1,232,165)	979 (517)	167,972 (-)	65 (-)

(注1) 支給額及び支給人員

非常勤スタッフ及び臨時スタッフについては、外数として()内に記載しております。
また、支給人員については年間平均支給人員で記載しております。

(注2) 役員報酬基準及び職員給与基準の概要

役員報酬については、「地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター役員報酬規程」に基づき支給しております。
職員については、「地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター職員給与規程」、「地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター非常勤スタッフ等給与規程」及び「地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター退職手当規程」に基づき支給しております。

(注3) 法定福利費

上記明細には法定福利費は含めておりません。

(13) 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区分	病院事業	研究事業	計	法人共通	合計
営業収益	16,185,869,645	2,832,408,075	19,018,277,720	216,324	19,018,494,044
医業収益	13,419,024,122	118,195,200	13,537,219,322	-	13,537,219,322
研究事業収益	87,165,408	576,863,315	664,028,723	-	664,028,723
運営費負担金収益	2,597,441,000	-	2,597,441,000	-	2,597,441,000
運営費交付金収益	-	1,982,011,000	1,982,011,000	-	1,982,011,000
補助金等収益	25,529,772	79,370,114	104,899,886	-	104,899,886
寄附金収益	20,879,626	4,893,537	25,773,163	-	25,773,163
資産見返負債戻入	7,154,721	18,164,922	25,319,643	216,324	25,535,967
雑益	28,674,996	52,909,987	81,584,983	-	81,584,983
営業費用	16,509,462,442	2,535,177,387	19,044,639,829	606,934,435	19,651,574,264
医業費用	16,509,462,442	-	16,509,462,442	-	16,509,462,442
研究事業費用	-	2,535,177,387	2,535,177,387	-	2,535,177,387
一般管理費	-	-	-	606,934,435	606,934,435
営業損益	▲323,592,797	297,230,688	▲26,362,109	▲606,718,111	▲633,080,220
営業外収益	80,576,938	4,012,112	84,589,050	36,920,891	121,509,941
経常損益	▲243,015,859	301,242,800	58,226,941	▲569,797,220	▲511,570,279
総資産	17,098,550,477	3,015,368,389	20,113,918,866	22,621,888,187	42,735,807,053
(主要資産内訳)					
固定資産					
有形固定資産	12,728,831,999	2,874,883,389	15,603,715,388	15,630,528,393	31,234,243,781
現金及び預金	-	-	-	6,332,911,137	6,332,911,137
流動資産					
医業未収金	2,010,728,811	-	2,010,728,811	-	2,010,728,811
研究未収金	-	75,024,489	75,024,489	-	75,024,489

- (注1) セグメントの区分については、地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター定款に定める業務の範囲に合わせて、病院事業と研究事業に区分しております。
- (注2) 各セグメントに配賦できない共通経費については、法人共通として計上しており、その主なものは管理部門に係る費用です。
- (注3) 総資産のうち法人共通は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主なものは土地(15,039,462,283円)、現金及び預金(6,332,911,137円)です。

(14) 医業費用・研究事業費用及び一般管理費の明細

(単位:円)

科目	金額	
医業費用		
給与費		
給料	4,520,069,322	
報酬	991,388,206	
賞与	1,329,293,588	
退職給付費用	257,868,857	
法定福利費	934,263,279	8,032,883,252
材料費		
医薬品費	2,187,655,881	
診療材料費	1,432,542,859	
医療消耗器具備品費	172,311,371	
食料材料費	143,201,472	3,935,711,583
委託費		
検査委託費	99,439,166	
給食委託費	187,920,000	
寝具委託費	103,476,643	
医事委託費	256,437,957	
清掃委託費	138,880,008	
保守委託費	191,013,099	
その他	369,868,905	1,346,035,688
設備関係費		
減価償却費	1,466,860,152	
器械賃借料	49,880,995	
地代家賃	4,704,480	
修繕費	197,113,530	
器械保守料	454,691,288	
器械設備保険料	7,958,711	2,181,509,166
研究研修費		
研究費	45,092,122	
研修費	22,740,055	67,832,177
経費		
福利厚生費	280,896,293	
雑学費	9,600,000	
庶務交通費	17,181,590	
運搬費	1,572,146	
購置被服費	17,953,639	
通信費	12,998,405	
広告宣伝費	3,206,234	
消耗品費	87,489,383	
消耗器具備品費	26,773,367	
印刷製本費	12,358,161	
会議費	503,918	
謝礼金	8,174,128	
手数料	18,679,424	
水道光熱費	375,040,273	
保険料	17,406,432	
交際費	491,007	
諸公費	4,385,446	
貸倒損失	111,480	
貸倒引当金繰入額	6,898,127	
資源減耗費	110,829	
租税公課	31,536,896	
雑費	11,823,218	945,490,586
医業費用合計		16,509,462,442

(単位：円)

科目		金額	
研究事業費用			
給与費	給料	630,281,235	
	報酬	203,755,890	
	賞与	187,984,045	
	退職給付費用	37,489,773	
	法定福利費	136,491,657	1,196,002,500
材料費	研究材料費	162,821,626	162,821,626
委託費	検査委託費	4,513,657	
	器具委託費	152,858	
	清掃委託費	25,862,502	
	保守委託費	44,569,470	
	その他	292,836,033	367,933,520
設備関係費	減価償却費	326,449,650	
	器械賃借料	2,631,512	
	地代家賃	5,456,160	
	修繕費	18,838,252	
	器械保守料 器械設備保険料	115,178,315 1,528,072	470,081,961
研修費	研修費	5,791,662	5,791,662
経費	福利厚生費	2,751,148	
	旅費交通費	40,656,211	
	運搬費	3,452,231	
	臨門被服費	803,409	
	通信費	19,348,949	
	広告宣伝費	205,906	
	消耗品費	83,615,408	
	消耗器具備品費	21,590,433	
	印刷製本費	29,169,397	
	会議費	3,262,681	
	謝礼金	19,034,778	
	手数料	1,717,386	
	水道光熱費	72,868,643	
	保険料	5,856,590	
	交際費	9,729	
	諸会費	560,353	
	租税公課	21,376,819	
雑費	5,266,065	332,546,118	
研究事業費用合計			2,535,177,382

(単位：円)

科目		金額	
一般管理費			
給与費	役員報酬	40,483,040	
	給料	209,443,705	
	報酬	34,664,692	
	賞与	63,637,520	
	退職給付費用 法定福利費	18,848,574 47,088,735	414,166,266
委託費	清掃委託費	5,221,226	
	保守委託費	9,878,293	
	その他	32,238,558	47,338,077
設備関係費	減価償却費	57,869,042	
	器械賃借料	1,940,739	
	修繕費	1,760,319	
	固定資産税等	575,000	
	器械保守料 器械設備保険料	19,510,041 308,553	81,954,694
研修費	研修費	892,706	892,706
経費	福利厚生費	3,160,691	
	旅費交通費	663,180	
	運搬費	244,134	
	通信費	4,810,298	
	広告宣伝費	3,619,286	
	消耗品費	11,225,910	
	消耗器具備品費	13,812,012	
	印刷製本費	3,616,593	
	会議費	67,336	
	謝礼金	423,796	
	手数料	3,380,062	
	水道光熱費	15,266,627	
	保険料	704,617	
	交際費	25,030	
	諸会費	176,000	
	租税公課	1,205,874	
	資産減耗費	3,105	
雑費	178,131	62,582,692	
般管理費合計			606,934,435

(15) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内部)

(単位：円)

区分	期末残高
現金	7,343,171
普通預金	3,323,273,585
定期預金	3,002,294,411
計	6,332,911,137

(営業未収金の内部)

(単位：円)

区分	期末残高
患者等	56,592,102
医療関係者等	1,992,934,587
その他	29,614,110
計	2,019,140,789

(未払金の内部)

(単位：円)

内容	金額
給与関係未払額	252,411,601
システム機器購入代金	199,025,984
医薬品等購入代金	180,215,682
診療材料等購入代金	143,655,309
医療用システム保守代金	138,770,770
構内管理経費及び水道光熱費負担額	84,224,985
研究用システム保守代金	61,000,325
医療用システム購入代金	42,280,400
構内共用部分修繕代金	22,444,452
医事事務及び病棟事務業務委託代金	20,860,900
研究材料購入代金	18,902,998
借債システム保守委託代金	18,149,241
食事務業提供業務委託代金	15,660,000
医療機器購入代金	13,718,136
給食費、材料購入代金	12,727,107
医療消耗器具備品等購入代金	11,100,842
研究機器購入代金	10,320,000
リネン業務委託代金	8,635,786
図書類等購入代金	8,389,278
検体検査業務委託代金	6,712,462
その他	210,428,888
計	1,479,615,076

発行所 東京都
 東京都新宿区西新宿二丁目八番一号
 電話 〇三(五三二二)一〇一一(代)
 郵便番号 163-8001
 定価

本号 五〇円
 一箇月 六、六〇〇円
 (郵送料を含む。)

印刷所 勝美印刷株式会社
 東京都文京区白山一丁目十三番七号
 電話 〇三(三三八二)五二〇一(代)
 郵便番号 113-0001

